

令和5年度日本健康・栄養システム学会研究助成事業(外部資金活用研究助成事業)

＜介護老人福祉施設・介護老人保健施設における
リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取り組みが
入院、退所、死亡率に及ぼす影響：平成医療福祉グループにおける後ろ向き調査より＞

＜堤 亮介・平成医療福祉グループ・部長＞

本研究は、介護老人福祉施設および介護老人保健施設におけるリハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の三領域を一体的に運用する取り組みが、入所者の死亡、入院、退所といった主要アウトカムに与える影響を明らかにすることを目的として実施された。また、介護報酬で用いられる低栄養リスク判定がアウトカムに及ぼす影響についても検証した。

対象は平成医療福祉グループの特養27施設、老健11施設に在籍する約3,300名であり、令和4年および令和5年の2期間について既存資料を基に後ろ向きコホート研究を行った。まず施設体制について、三職種の在籍率は特養・老健ともに高く、特に管理栄養士の配置や栄養マネジメント強化加算の算定率は全国平均を大きく上回っていた。一体的取り組みの充実度は「三職種在籍かつカンファレンス参加（A群）」が多数を占め、三職種のいずれかが不在となるC群は一部施設でみられたが、地方を中心とする採用困難が背景にあった。

一体的取り組みの充実度とアウトカムの関連を分析した結果、年度や施設種別によって一部有意差はみられたものの、死亡・入院・退所の改善効果が一貫して認められることはなかった。これは、三職種の「体制」を基準とした定義では実際の多職種連携の質を反映できていない可能性があること、特養と老健でアウトカム指標として死亡・退所の妥当性が異なること、同一グループ内調査であるため専門職不在時も他職種が支援を補完していた可能性があることが要因として考えられた。

一方、低栄養リスクは特養・老健ともに死亡および入院の発生と強く関連し、低リスクに対して中・高リスクでハザード比が段階的に上昇した。特養では高リスク者の死亡リスクが最大8倍に達するなど、両年度で一貫して有意差が認められた。老健においても同様に死亡・入院リスクが高く、介護報酬で用いられている低栄養スクリーニングがアウトカム予測に有用であることが示された。

以上の結果より、一体的取り組みの効果を適切に評価するためには、三職種がどのように合議し支援方針を計画へ反映するかという「プロセス」を測定する指標整備が必要であることが示唆された。また、低栄養リスクは明確な予測因子であり、介護施設における健康リスク管理において極めて重要な位置づけを持つことが確認された。今後は入院を主要アウトカムとして継続的に分析し、一体的取り組みの具体的なプロセス評価を進めることが望まれる。